

災害・被ばく医療における放射線看護教育

——長崎大学・福島県立医科大学の共同専攻が目指すもの——

**Education of radiological nursing in the field of disaster and
radiation medical sciences: Future direction of joint degree of
Nagasaki University and Fukushima Medical University**

浦田 秀子

Hideko URATA

長崎大学原爆後障害医療研究所

Atomic Bomb Disease Institute, Nagasaki University

座長：浦田 秀子 長崎大学原爆後障害医療研究所

シンポジスト：

高村 昇 長崎大学原爆後障害医療研究所

吉田 浩二 福島県立医科大学災害医療総合学習センター

草間 朋子 東京医療保健大学

西沢 義子 弘前大学大学院保健学研究科

平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに引き続く東京電力福島第一原子力発電所（以下、福島原発）事故で災害・被ばく医療やリスクコミュニケーションに対応できる医療分野での人材の育成が喫緊の課題であることが明らかになりました。

これまで長崎大学、弘前大学、鹿児島大学は大学院課程において、放射線看護の高度看護実践家の養成を進めてきました。さらに平成28年4月から長崎大学と福島県立医科大学は「災害・被ばく医療科学共同専攻」を設置し、災害サイクルに応じた専門的知識をもったプロフェッショナルな人材を育成するため教育を開始します。本シンポジウムでは共同専攻における専門職の教育について、放射線看護教育の現状と課題を踏まえ、専攻の果たす役割について討論しました。

最初の高村昇氏（長崎大学原爆後障害医療研究所）は福島原発事故発災直後から福島県放射線健康リスク管理アドバイザーとして活躍されており、「共同専攻の概要、カリキュラムの特徴」を発表いただきました。福島原発事故による体験から、放射線被ばくを伴う発災から復興支援までの過程で、専門的知識をもった保健看護・医療・救助のプロフェッショナルを養成することが課題となり、被ばく医療や災害医療分野の実績をもつ両大学が糾合して共同専攻を設置することの理由を述べられました。保健看護学コースの目的を「放射線防護および放射線リスクコミュニケーションの専門知識を基盤に臨床放射線科業務に精通するのみならず、放射線災害発災期から事故収束期、復興期一連の流れの中で、対象に寄り添いながら不安や疑問に対応できる看護師・保健師の育成」と説明されました。そのためのカリキュラムを編成し、両大学で開講される科目群（基礎

科目、専門科目、専門実習、課題研究)、科目、さらに履修モデルを紹介されました。本専攻から専門家を輩出することで、全国レベルでの喫緊のニーズに対応し、さらには、本分野における将来的な指導者が育成できると力強く述べられました。

次に吉田浩二氏(福島県立医科大学災害医療総合学習センター)からは「長崎大学大学院医歯薬学総合研究科保健学専攻『放射線看護専門看護師養成コース』の修了生の活動の紹介」として発表いただきました。全国に先駆けて平成22年に開設された同コースの1回生として、放射線科学や放射線看護についての知識を深め、医療現場などで活用できる技術を取得したこと、またその知識や技術が、福島原発事故時に長崎大学からの医療支援チームの一員として福島県における緊急放射線被ばく医療体制の構築に大きく役立ったことが話されました。放射線の医用利用は診断や治療において高度化・専門化されていますが、看護基礎教育では放射線教育はなされてこなかったため、放射線の知識が十分でないままに対応を迫られていること、この福島原発事故を機に、放射線に関する正しい知識をもち、患者や住民と向き合うことができる看護師の人材育成が求められており、共同専攻が被ばく医療を担う人材の育成に大きく貢献することを期待したいと話されました。

続いて「放射線看護教育への提言」として看護学教育における放射線看護についてお二人の先生方に発表いただきました。

まずは、本学会理事長で、放射線安全、防護の教育者、研究者である草間朋子氏に「災害・被ばく医療科学共同専攻への期待」として発表いただきました。

災害・被ばく医療の現場では、被災者の多くは、放射線被ばくやそれに伴う健康影響・リスクに対する不安をもっており、看護者は放射線被ばく、放射線の健康影響に対する科学的な知見を基に、適切に対応できるスキルを習得する必要があること、放射線利用の最も大きな分野を占める医療現場で働く看護師は、「患者とともに放射線を怖がらない看護師」を目指す必要があります、このためには基礎教育の中で、放射線看護の履修が不可欠であることを述べられました。しかし、実際に教育を担当できる人材がいなかったことが大きな問題であり、共同専攻においては放射線看護を牽引していける教育研究に係る人材育成の期待を述べられました。さらに育成した人材(CNSなど)を原子力災害に係る拠点病院へ配置することを義務づけたり、診療報酬に組み入れるなど人材育成・活用のインセンティブを高める制度作りが重要であること、そのためには、数多くの研究成果を発表していただきたいことを強調されました。医療の安全と安心を提供するためにも他の学問領域との連携・協働の必要性を語られました。

次に西沢義子氏(弘前大学大学院保健学研究科)に「CNS『放射線看護』分野特定に向けた取り組みから期待すること」で発表いただきました。本教育課程を有する長崎大学、弘前大学、鹿児島大学の三大学が、放射線看護の対象と枠組みおよびその専門性について検討を重ね、①被ばく医療における看護支援、②医用放射線利用に伴う看護支援の二つを放射線看護の専門性とし、ともに「被ばく」のケアや低減、防止が共通点であることから、「放射線防護」を学術基盤とすることを述べられました。日本看護系大学協議会に専門看護師の「放射線看護」の分野特定の申請をしたが、平成24年度、25年度は「不可」であったこと、その理由として、独立した専門分野として恒常的に発展がのぞめるか、実践的専門性が確立されているか、学術的基盤があるかなどの指摘があったことについて説明されました。しかし、日本放射線看護学会の設立、日本放射線看護学会誌を含む研究業績の蓄積、修了生の活動などから平成26年度は3回目の申請で「条件付き認定」の結果であったこと、今後は認定に向け活動が続けることが強調されました。最後に「放射線看護」分野の必要性をご理解いただき、申請にあたり要望書を何度もご提出いただいた関係者の皆様へのお礼を述べられました。

シンポジストの発表後、質疑応答の時間は10分程度でしたが、その中で、本学会副理事長宮腰由紀子氏よ

り保助看法の第5条、37条に触れ、災害などの緊急事態では看護職は自律して行動できると提言されました。

ご参加いただいた皆様の「放射線看護学」の確立を目指した熱い思いに感動し、シンポジウムを終わることができました。中馬会長、4名のシンポジストの方、ご参加いただいた皆様に心より感謝申し上げます。